

## 近代日本陶磁器業における業界新聞：『陶器商報』について

今給黎 佳 菜\*

### Touki Shouhou: A Newspaper of the Ceramic Industry in Modern Japan

IMAKIIRE Kana

#### abstract

“Touki Shouhou”, published from 1894 to 1908, is the first newspaper specifically related to the ceramic industry in modern Japan. Although it is very valuable not only as a historical resource reflecting the contemporary ceramic industry, but also as an important source of information for the ceramic manufacturers and merchants of those days, it is not so well known today. This could be because it was published by a merchant, not by a big company or governmental organization. However, when thinking about the formation of the whole information system in modern Japan, this private newspaper with its various contents and a number of readers should be fairly evaluated.

This paper clarifies the importance of “Touki Shouhou” by examining the personal history of the publisher, Katou Sukesaburou, who contributed to the development of the Japanese ceramic industry, and characteristic articles in the newspaper such as price rates, advertisements and extracts from other newspapers. Moreover, the circulation, delivery, and the newspapers’ remarkable readership are also analyzed to show how it was spread throughout Japan and helped its readers to share information.

Keywords : Touki Shouhou, Katou Sukesaburou, Ceramic industry, Newspaper, Information system

#### はじめに

19世紀後半におけるジャポニズムの影響によって各国の万国博覧会で日本製陶磁器が好評を博すると、外貨獲得の必要に迫られていた明治政府は重要な輸出産業として陶磁器業の振興に乗り出し、実際の陶磁器輸出額は急激な増加を見せた<sup>1</sup>。しかし他の輸出産業同様、1880年代頃から日本陶磁器業全体の信用に関わる粗製濫造問題が浮上し、同業者は団結して製品改良や従来からの制度の見直しに取り組まなければならなくなった。同業者間の情報共有こそが同業者団結に不可欠な要素となったのである。そこで本稿では、近代陶磁器業者の間で情報伝達の役割を果たした『陶器商報』について検討したい。

『陶器商報』は、陶磁器卸売問屋満留<sup>まるす</sup>寿商会によって明治27（1894）年からおよそ15年間に渡り月刊発行された日本最初の陶磁器業界新聞である<sup>2</sup>。その多彩な内容と情報量が当時の実態を色濃く反映し、かつ同時代において同業者への情報伝達に重要な役割を担っていたにもかかわらず、その存在はあまり知られていない。よって本稿は、同紙の史的価値を見直しつつ、その内容と普及の実態を解明することで、近代日本陶磁器業における民間情報伝達媒体としての意義を明らかにしたい。

『陶器商報』を評価することは、近代日本の情報伝達システムの一端を明らかにするという意味でも重要である。すなわち、杉原薫氏が定義する「情報のインフラストラクチャー」<sup>3</sup>の枠組みの中で、明治中後期における民

---

キーワード：陶器商報、加藤助三郎、陶磁器業、業界新聞、情報伝達システム

\*平成22年度入学 比較社会文化学専攻

間発行の新聞が果たした重要性を解明することが可能なのである。陶磁器業における同業者内の情報伝達媒体としては、ほかに大日本窯業協会発行の『大日本窯業協会雑誌』(明治25年創刊)が山田雄久氏などによって評価されているが<sup>4</sup>、加藤助三郎によって個人的に発行されていた『陶器商報』については、本格的にその意義を追求した研究はないのが現状である<sup>5</sup>。

なお、本稿執筆にあたっては、多治見市図書館郷土資料室所蔵の加藤助三郎家文書<sup>6</sup>に含まれる『陶器商報』第1号から第150号まで<sup>7</sup>、および同文書中の簿冊史料を利用した。

## I 満留寿商会と加藤助三郎

満留寿商会は、明治22(1889)年6月<sup>8</sup>、東京市京橋区南新堀一丁目二番地に設立された陶磁器卸売問屋である。美濃多治見町にあった満留寿本店から輸送された美濃焼および各産地の陶磁器を東京市場を中心に卸し、アジア向け輸出も行っていた。特に磁製の盃を得意とし、明治天皇皇后の銀婚式、日清・日露戦争勝利などの際には記念盃の大量発注、販売を行っている。

美濃国市之倉で生まれた同商会主人の加藤助三郎(1857~1908年、図1参照)は、上京後の明治5年、まず深川で「美濃屋」と号して美濃焼販売業を始めた<sup>9</sup>。その後明治10年に同郷出身者らと共に「濃栄社」を設立し(当初は「濃栄組」)社長となるが、12年後に同社長を辞し、独立して設立したのが満留寿商会であった。

加藤助三郎は、生涯を陶磁器業発展のために尽し、死後有志者によって表功碑が建てられるほどの功労者であったが<sup>10</sup>、現在その人物像や功績はあまり知られていない。以下、注目すべき功績を4点紹介しよう。

第一に、加藤は様々な組合や組織におけるリーダー的存在であった。例えば明治25年には東京陶器問屋組合の頭取兼副頭取に就任し、同年設立の大日本窯業協会には役員として関与し雑誌編集掛兼会計を担当している。明治31年には満場一致で岐阜県陶磁業組合長に推薦されている。また各種共進会にも審査員、出品人として常に関与しており、晩年の明治39年日露戦争凱旋記念五二共進会では出品人総代として答辞を述べている。何度も全国各地の陶業地、商業地を巡廻しながら視察や講話を行っており、その際は各地方の同業者たちが厚く接待している。また、農商務省商品陳列館をはじめ、各学校や組合の陳列所から陶磁器標本送付の依頼をよく受けていることも、加藤への信頼を物語っている。一商人といえども、実に影響力をもった人物であった。

第二に、陶磁器輸送の定期便を開始したことが注目される。明治24年、鉄道運送株式会社を設立し、陶器輸送の特別運賃割引を鉄道局に請願し認可を得ている。その後名古屋一大阪間輸送の利便を図るため、同社支店を名古屋駅前、大阪駅前にも設立している。これは近代における陶磁器の国内流通、ひいては輸出港へのルート構築として重要な功績であると言える。

第三に、アジアへの陶磁器輸出販路を拡大したことが重要である。農商務省は明治18年より「商品見本海外試送」として将来輸出品として見込みのある製品見本を政策的に海外で試売していたが、加藤助三郎も満留寿商会を設立した明治22年6月、シンガポール、香港、広東、天津に向けた2,000個以上の陶磁器見本品試売を同省に委託している<sup>11</sup>。また、自らも明治31年10月から農商務省の命を受け清国へ渡航、同地の陶磁器業を視察・調査している<sup>12</sup>。さらに、明治33年に香港人、牛荘人が陶磁器取引目的で多治見町へ来訪した際は、町内同業者との直接取引を斡旋している。

第四に、五二会を通じた前田正名との関係が興味深い。前田正名(1850~1921年)は農商務次官を辞任後、地方産業の振興、地方商工業者の組織化に尽力した人物である。織物、陶磁器、漆器、銅器、製紙の五品と、彫刻、敷物の二品の同業者を組織し五二会を設立、明治27年にはその第一回全国大会を京都で開催し、地方産業改良運動を推進した<sup>13</sup>。加藤と前田は関係が深かったようで、五二会東京陶磁器部の仮事務所は満留寿商会が提供していたし、後述のように『陶器商報』にはこの組織の部会報告が連続して掲載されている。明治39年に前田



図1 加藤助三郎

出典：高木典利『明治の美濃陶業史』p. 1

が多治見町で実業者向けに講演を行った際は加藤が周旋の労を執っている。ちなみに、先述の加藤助三郎表功碑（現存）の題字「千歳不朽」は前田によって書かれている。ここに、前田の理想を実現するための陶磁器分野での立役者として加藤が奔走していた様子が浮かび上がってくる。近代日本陶磁器業の同業者組織化において、両者の連携は不可欠であったと思われる。

加藤助三郎は、その功績が称えられ明治41年2月3日緑綬褒章を下賜されている。

## II 発行までの経緯

明治27年に『陶器商報』が創刊される以前にも、加藤は出版物をいくつか発行している。まず明治23年に『陶器商便覧』（「大日本陶磁器窯元一覧表」、「陶器毎年一月相場」、「陶器業二関スル全国諸新聞ノ記事」のほか、各組合・同業者の人名一覧などを含む）を2,000部発行した。これは内容的には『陶器商報』の前身となるものである。次に、翌24年に通信省の認可を得て、月刊『陶磁器相場報告』を創刊し、美濃焼の相場を製品の種類ごとに詳細に報告した。これらに特徴的なことはいずれも無料で全国の陶業者へ頒布されたことである。しかし、相場の公表は仲買商人たちの反発を受け、『陶磁器相場報告』はやむなく廃刊に追い込まれてしまった。それを、内容の充実を図り新聞という形で復活させたのが『陶器商報』であったのである<sup>14</sup>。

早くも明治25年3月4日に加藤は通信省郵務局宛に『陶器商報』発行の伺いを出しているが、各種届出ののち通信省から第三種郵便物の認可を得るのは明治26年12月21日のことである。ちなみに印刷所は日本橋区新和泉町二番地の起立堂、印刷人は村尾駒次郎で届け出ている<sup>15</sup>。形式としては、1号につき本編・附録あわせて4～8頁（美濃判2～4枚）が通常であるが、毎年1月は枚数が増え10～20頁以上にも及ぶ。購読料は1部につき金1銭とされた。

以上のような経緯の後、明治27年1月1日、記念すべき創刊号が4,000部発行された。第1面にうたわれた「発刊の趣旨」は以下のとおりである。

天下の事目無くして見るべからず耳なくして聞くべからず、然れども両耳双目其の達する所限りあり、能く其の達せざる所を知り足らざる所を助く是れ人世缺くべからざるの事特に商業社会にありて然りとす、而して之を済すの具獨り新聞紙あるのみ、〔中略〕陶磁器の物たる彼の米穀株式の如く瞬時の変動を来す物ならずと雖も亦た一定不変の物にあらず、此の不変ならざる活動の物品に対して其の時々の商況高低変化の報道を虧く豈日新の商業社会に於ける絶大の缺典ならざらんやと、〔中略〕伏て望む世上の商工業家諸君、試みに本紙を購読して其の實業社会に益する価値の幾許なるかを知り玉へ

## III 重要記事

それでは、実際『陶器商報』にはどのような記事が掲載されたのであろうか。第1号から第150号までを通読した上で、頻出の記事、特徴的な記事を以下4点に整理する。

### (1) 相場

加藤は、仲買商人による値の吊り上げが価格高騰につながり円滑な取引を抑制しているとして、先述の『陶磁器相場報告』以来、美濃焼卸売販売価格の公表に努めていた。その継続として『陶器商報』にも、美濃焼や肥前焼の計48品目（須書小湯呑、白寿紋小皿など）について、東京市中における問屋の相場を創刊号から掲載している。一部の同業者からの反発に配慮し第6号からしばらく掲載を自粛するものの<sup>16</sup>、数カ月後には復活させている。ただし、年を追うごとに相場の記事は掲載される回数が少なくなり、明治31年以降は隔年の2月に過去の平均相場と比較して現況を伝える程度になる。これらの記事は真の卸売価格公表という目的以外に、提示した相場以下の価格で満留寿商会の製品は提供できるという宣伝の意味もあった。いずれにせよ、この相場情報が業界人を『陶器商報』に注目させる一因となっていたことは容易に想像される。

## (2) 広告

本紙では随所で「商売繁昌に欠く可からざる第一急要は其会社商店の名前を広く天下に告げ其商品若くは業務を普く公衆の記憶に留むるにあり、〔中略〕陶業家の広告にして最も効力あるものは陶器商報の右に出るものなし」<sup>17</sup>と、広告の重要性、有効性をうたっている。

満留寿商会自身も図2のような挿図付きの広告を頻りに載せているが、全国の製陶家・製造所、陶磁器商人・商会、絵具商、組合のほか、出版社、宿屋、薬屋、銀行などの多様な広告が見られる。満留寿商会の記録によれば広告依頼をした者の数は466人にのぼる<sup>18</sup>。

次節で詳述するように『陶器商報』は全国に広範な読者をもっていたことから、そこに広告を出すことは大なる宣伝効果を持ったと考えられる。また読者にとっては、全国の同業者や製品に関する情報源でもあったのである。



図2 満留寿商会広告  
出典：『陶器商報』第43号

## (3) 陶業に関する全国諸新聞の記事

これは、全国各地で発行された様々な新聞の中から陶磁器業に関する記事だけを抄録した欄である。これも先述の『陶器商便覧』から始められており、当初は加藤が自身のために収集していた新聞記事を、同業者の参考のために同紙上にも掲載した。第14号（明治28年1月15日刊）から、ほぼ毎号の附録に（時に本編中にも）2面ほどに渡り掲載されている。最初は1年前の新聞の抄録から始めたが、次第にその時差を縮め常時4～5か月前の記事を掲載している。表1はその抄録新聞名を頻出順に整理したものであるが、京都で発行された『日出新聞』を筆頭に、『時事新報』、『読売新聞』、『大阪毎日新聞』と続き、各地方新聞まで合わせて計195紙の新聞から抄録している。どのようにしてそれだけの新聞を収集したのかは不明であるが<sup>19</sup>、その情報収集力の高さには驚かされる。現代からみても当時の実態を把握するには非常に便利な史料である。

## (4) 五二会東京陶磁器部報告

加藤助三郎と前田正名は、先に言及したように深い関係を築いていたが、そのことは『陶器商報』第9号から第80号に、「五二会東京陶磁器部報告」（第一回～第六拾六回）が掲載されたことから判明する<sup>20</sup>。五二会報告が掲載された号は五二会東京陶磁器部が必ず150～200部程度をまとめて割引価格で購入し、五二会会員に無料頒布されていた<sup>21</sup>。内容としては、東京陶磁器部への入会者人名、全国大会開催の告知、前田会頭および主要会員の消息・現況報告、競技会や品評会の審査員・受賞者の紹介などが多い。このような情報が『陶器商報』に載せられることによって五二会会員以外もこの組織の活動内容を知ることができたことは注目すべきであろう。

その他、大日本窯業協会関係の記事（『大日本窯業協会雑誌』中の論文転載、総会・講談会の告知、全国窯業共進会の報告）、各種博覧会・共進会の報告、各地における陶業の歴史・商況・同業組合の活動報告、加藤助三郎自身の消息および調査報告（国内外の陶業地巡廻の報告）など、陶磁器業における最新の活動や製品の情報が逐一掲載された。時には、読者の投票によって優れた陶業家100名を選出する「大日本陶業百傑」の企画や<sup>22</sup>、作家骨皮道人（本名：西森武城）の滑稽文など、ユニークな記事も見られる。

以上のように多彩な情報を盛り込んだ『陶器商報』は、全国の陶磁器業関係者が、どのような技術・手段・伝統をもって、どのように生産・販売・研究活動を行っているのかという豊富な情報を発信することによって、製造業者、販売業者の垣根を越えた同業者間の情報共有を実現させていたのである。

## IV 発行部数と読者層

それでは、『陶器商報』はどれほどの人に読まれていたのだろうか。情報共有の範囲という観点から、その普

表1 抄録新聞名(頻出順)

『陶器商報』第1号～第150号(第148号を除く)より作成

新聞名	抄録回数	萬朝報	6	常総新聞	2	台中毎日新聞	1
日出新聞	51	郵便報知新聞	6	人民	2	台南新報	1
時事新報	44	近江日報	5	台南新聞	2	台湾新報	1
読売新聞	43	関西日日新聞	5	大日本教育新聞	2	台湾日日新報	1
大阪毎日新聞	37	実業新聞	5	中京新報	2	台湾日報	1
新愛知	35	自由新聞	5	朝野新聞	2	台湾民報	1
扶桑新聞	35	台湾日日新聞	5	東京小間物商報	2	因伯時報	1
東京日日新聞	33	富山日報	5	徳島日日新聞	2	中国	1
毎日新聞	32	二六新報	5	鳥取新聞	2	長周新聞	1
横浜貿易新聞	32	越佐新聞	4	二六新聞	2	千代田新聞	1
日本	29	紀伊毎日新聞	4	馬関毎日新聞	2	土陽新報	1
中外商業新報	27	山陽新聞	4	東奥日報	2	電光	1
北国新聞	23	信濃毎日新聞	4	平等新聞	2	東海日日新聞	1
岐阜日日新聞	23	土陽新聞	4	平安新報	2	徳嶋新報	1
海南新聞	21	東北日報	4	山梨日日新聞	2	鳥取新報	1
国民新聞	21	徳島新報	4	和歌山実業新聞	2	豊州新報	1
西肥日報	18	福島新聞	4	秋田公報	1	内外新聞	1
佐賀自由	17	貿易新報	4	秋田公論	1	長岡新聞	1
報知新聞	17	松江日報	4	伊勢新聞	1	長崎新聞	1
大坂朝日新聞	16	めざまし新聞	4	岩越新聞	1	奈良新聞	1
中央新聞	16	いばらき	3	岩手毎日新聞	1	日東新聞	1
長崎新報	15	茨城日報	3	絵入日報	1	二豊新聞	1
大阪朝日新聞	13	愛媛新聞	3	江差日報	1	根室毎日新聞	1
山陰新聞	13	愛媛新報	3	大阪時事新報	1	函館毎日新聞	1
東京朝日新聞	12	香川新聞	3	開花新聞	1	肥筑日報	1
都新聞	12	関西商業日報	3	上毛新聞	1	姫路新聞	1
鎮西日報	11	関東	3	河北新聞	1	日向新報	1
河北新報	9	芸備日日新聞	3	北国新報	1	弘前新聞	1
京都新聞	9	高田新聞	3	北門新報	1	福井新聞	1
福島民報	9	長周日報	3	岐阜朝報	1	福嶋新聞	1
やまと新聞	9	新潟新聞	3	九州自由新聞	1	福陵新聞	1
下野新聞	8	福陵新報	3	九州日日新聞	1	防長新聞	1
大坂毎日新聞	7	北陸新聞	3	峡中日報	1	防長新報	1
京都	7	門司新報	3	金城新報	1	北海新聞	1
高知毎日新聞	7	山形新聞	3	群馬新聞	1	北海道毎日新聞	1
中国民報	7	秋田魁新聞	2	工業誌雑	1	真金城	1
東京新聞	7	秋田日日新聞	2	甲陽新聞	1	宮崎新報	1
濃飛日報	7	奥羽日日新聞	2	神戸日報	1	民之教育	1
福岡日日新聞	7	香川新報	2	佐世保	1	陸奥日報	1
北陸新報	7	金沢新聞	2	産業	1	明治新聞	1
三重新聞	7	岐阜毎日新聞	2	静岡民友新聞	1	柳巷新聞	1
近江新報	6	京華日報	2	自由新報	1	山形日報	1
岡山日報	6	高知日報	2	新金城	1	大和新聞	1
鹿児島新聞	6	神戸新聞	2	新朝野新聞	1	窯業協会雑誌	1
九州日報	6	国会	2	新日本	1	横浜新報	1
神戸又新日報	6	酒田新聞	2	新北陸	1	両羽日日新聞	1
山陽新報	6	静岡日報	2	勢州毎日新聞	1	両毛新報	1
東北新聞	6	信濃日報	2	世界之日本	1	和歌山実業新報	1
北陸政論	6	島根新報	2	仙台新聞	1	和歌山新聞	1

及の実態に迫ってみたい。

まず各号の発行部数<sup>23</sup>は、毎年1月号が突出して増刷されている。表2は各年1月の発行部数のみを抜粋してまとめたものであるが、明治36年から38年の8,000部がピークであることが分かる。

一方2～12月の部数については、時期による変化が見られる。すなわち、創刊の明治27年から明治29年まで

表2 発行部数（1月のみ）

『陶器商報（会計）』より作成

号	発行年月	発行部数
第1号	明治27年1月	4000
第13号	明治28年1月	3000
第30号	明治29年1月	5600
第43号	明治30年1月	5000
第55号	明治31年1月	6000
第67号	明治32年1月	6800
第79号	明治33年1月	7000
第91号	明治34年1月	7000
第103号	明治35年1月	7000
第115号	明治36年1月	8000
第127号	明治37年1月	8000
第139号	明治38年1月	8000
第151号	明治39年1月	6000
第163号	明治40年1月	7200
第175号	明治41年1月	6000

は1,000部代、明治30年代前半は2,000部代、明治30年代後半は3,000部代である。1月号との差は大きい、それ以外の月も安定的に部数を伸ばしていることが分かる。

さらに、明治39年時点の地域別配送部数が判明する<sup>24</sup>。表3はそれを部数順に並び替えたものである。瀬戸焼、美濃焼、常滑焼などが近代陶磁器業の発展を牽引した岐阜、愛知を筆頭に、福島、東京、新潟と続

く<sup>25</sup>。それ以外にも実に全国各地を網羅して配送されており、韓国や台湾にまで読者をもっていたことが知られる。

次に、実際の読者はどのような人々であったのであろうか。陶器商報発行所編「定送人名録」<sup>26</sup>には、定期購読者の氏名、住所、購読開始号、満留寿商会への寄贈品などの記録が氏名のイロハ順にまとめられており、その数は計2,983人にのぼる。ただし、その中で「特別寄贈」という但し書きがある者が1,222人いる。これらの者からは購読料（1部につき金1銭）をとらずに無料で配送していた<sup>27</sup>。

「定送人名録」には業種までは記されていないため、読者の業種内訳をすべて明らかにすることは容易ではない。しかし、加藤や満留寿商会宛てに読者から金品（現金、郵便切手、葉書、茶碗など）が贈られた場合、「〇〇氏の特志」という形で紙上に氏名を公表し謝辞に代えていることから、そこからどのような人物が『陶器商報』の読者であり、その発行に賛同していたかの見当をつけることはできる。例えば『陶器商報』第100号発行を祝して寄贈した者の一覧を見てみるとその数は計144人にのぼり、それを業種別に割り出してみると陶器商73人（50.7%）、製陶家50人（34.7%）、陶画師7人（4.9%）、その他14人（9.7%）となる<sup>28</sup>。この比率をそのまま全体の読者層とすることはできないが、約半数は陶器商、3～4割は製陶家、残りは陶画師や他業種の人間であったことが推測されるのである。

購読者として判明する具体的な人名を挙げると、製陶家では伊東陶山（京都）、加藤五助（尾張）、沈寿官（薩摩）、深川栄左衛門（肥前）、河原徳立（瓢池園）、成瀬誠志（美濃）など、陶器商では浅井竹五郎（大阪）、田代市郎次（横浜）など<sup>29</sup>、近代陶磁器業には欠かせない著名な人物たちも読者になっている。さらに史料からは、タスカ商会やヴァンタイン商会などの外商も読者であったことが判明する<sup>30</sup>。

表3 地域別配送部数

『陶器商報配送部数調』（簿冊「陶器商報官署に対する控」）より作成

地名	配送部数	愛媛	47
岐阜	382	山形	46
愛知	302	島根	44
福島	174	青森	43
東京	131	静岡	42
新潟	127	秋田	39
兵庫	122	埼玉	37
京都	108	香川	34
佐賀	97	富山	30
滋賀	96	福井	28
茨城	92	熊本	27
石川	92	群馬	26
長野	82	広島	22
千葉	80	大分	19
大阪	79	韓国	18
三重	75	徳島	17
神奈川	71	鹿児島	16
長崎	69	鳥取	15
宮城	66	高知	14
北海道	66	山梨	13
岩手	58	宮崎	13
山口	52	奈良	12
栃木	52	和歌山	11
岡山	52	台湾	8
福岡	50	沖縄	6

最後に、『陶器商報』に対する読者からの反応を確認しておこう。

創刊直後の第2号冒頭には「図ラズモ江湖ノ過当ナル賞賛ヲ博シ祝文賛辞等続々寄送ノ榮ヲ辱フセリ」とあり、『陶器商報』発行に賛同する全国同業者の様子が窺える。

第50号発行の際は骨皮道人から祝辞が贈られているが、そこでは、『陶器商報』が全国の製造家、国内販売業者ひいては海外貿易業者にまで読まれ、陶磁器業における「灯台」となり「羅針盤」となっていること、また全国諸新聞の記事の抄録によって「一紙之を見れば恰も全国幾百の新聞紙を通覧する」便があること、さらに「五二会東京陶磁器部の報告、各地製造窯元の景況〔中略〕、新規発明新意匠品の報道、及沿革伝記等の如き」や毎号の広告欄が、「その益する所頗る偉大」であり「陶業者の大に歓迎し、大に注目せざる可らざるの要素」となっていることなどが述べられている<sup>31</sup>。

また第100号発行に際しては、榎本武揚（大日本窯業協会会頭）、金子堅太郎（第一回全国窯業品共進会審査総長）、高山甚太郎（工学博士）、永井圓次郎（恵那陶器株式会社社長）、細木松之助（東京高等工業学校教授）、前田香雪、大森惟中、宮川香山などの著名な人物が、その発行や加藤の努力についてそれぞれ賞賛の辞を送っている<sup>32</sup>。

## おわりに

加藤助三郎は明治41年3月13日、持病の労咳によって52才の若さで亡くなる。その後は伊藤音次郎という人物へ発行権が委譲され、同時に『日本陶器商報』と改題され、同年7月1日に第178号が発行されている<sup>33</sup>。

以上明らかにしてきたように『陶器商報』は、相場、広告、全国諸新聞の記事、五二会報告などの多様な記事と、およそ3,000人にも及ぶ広範な読者を全国にもつ、近代日本陶磁器業における重要な情報伝達媒体であった。富裕な実業者だけでなく、地方の製造家、商人などの末端にまで当時の業界最新情報を伝えた意義は大きい。さらに近代産業の情報伝達システムの発達全体を考えると、政府刊行物、各種協会雑誌、大企業内の情報活動など、情報媒体が限られていた時代において、一商人の活動がここまで幅広い情報発信を行っていた事実は大いに評価すべきである。

今後の課題としては、加藤助三郎と同業者の人間関係や読者層の分析をさらに進め、『陶器商報』の意義をより包括的に明らかにするとともに、近代日本における情報伝達システム全体の中でこの民間発行の業界新聞がどのように位置づけられるのかについて、本稿では触れられなかった海外情報伝達の側面も含め、考察を深めていきたい。

## 註

- 1 陶磁器輸出額は明治11年の約17万円から明治14年の約81万円まで増加した。前田正名編『興業意見』巻十二、明治17年、pp.449-450（大蔵省編『明治前期財政経済史料集成』18ノ2、明治文献資料刊行会）参照。
- 2 発行所の名称・場所は実際のような変遷があるが、本稿の本文中では「満留寿商会」に統一した。  
明治27年1月～明治29年12月：満留寿商会（東京市京橋区）  
明治30年1月～明治36年2月：満留寿支店（東京市京橋区）  
明治36年3月～：満留寿商会（美濃多治見町）  
ちなみに、明治36年3月から発行所が美濃に移った背景には、同年1月、交通網発達を理由に東京支店を引き払ったことがある。東京支店の跡地では、元店員の齋木弘仁が独立し「満留寿商店」と号して営業を継続している。（『陶器商報』第115・116号）
- 3 杉原薫「経営発展の基盤整備」（宮本又郎・阿部武司編『日本経営史2 経営革新と工業化』岩波書店、1995年、pp.51-90）。ここでは領事報告や海外実業練習生制度などの官製の情報インフラについて検討されている。これを受け本宮一男「海外情報と陶磁器輸出」（高村直助編『明治の産業発展と社会資本』ミネルヴァ書房、1997年、pp.341-364）は、陶磁器業を対象として海外情報導入と産業発展の関係について具体的に明らかにしている。
- 4 山田雄久「明治中期における日本陶磁器業の情報戦略—大日本窯業協会の海外情報伝達活動—」（徳永光俊・本多三郎編『経済史再考 日本経済史研究所開所70周年記念論文集』大阪経済大学日本経済史研究所、2003年、pp.323-339）  
山田雄久「明治後期における日本陶磁器業の輸出振興策—大日本窯業協会による情報伝達と製品開発—」（帝塚山大学経済・経営学会

『帝塚山経済・経営論集』14、2004年、pp.93～112)

- 5 ただし、『陶器商報』や発行人加藤助三郎について以下の三点において言及が見られる。
  - ①高木典利『明治の美濃陶業史』（自費出版、1996年）p.13
  - ②高木典利「近代陶磁を彩った人々（其一）」（近代国際陶磁研究会『近代陶磁』1、2000年、pp.14-15）
  - ③前掲山田雄久「明治中期における日本陶磁器業の情報戦略—大日本窯業協会の海外情報伝達活動—」（注4参照）①は加藤助三郎の略歴を、②は『陶器商報』中の「大日本陶業百傑」の記事をそれぞれ簡潔に紹介するものである。③は大日本窯業協会が情報面で近代陶磁器業発展に貢献できた条件として『陶器商報』のような新聞の役割があったと評価しているが、同紙の全体像や普及の実態には検討が及んでいない。
- 6 正確には「加藤助三郎家文書（1-1）「陶器商報」関係簿冊」を利用した。同文書の概要については、多治見市図書館市史編さん室編『加藤助三郎家文書（1）簿冊資料総合目録』（多治見市教育委員会、2000年）がある。
- 7 実際『陶器商報』は第177号まで発行されているが（第173号からは『陶器新報』に改題される）、今回は多治見市図書館郷土資料室所蔵の第1号から第150号まで（第148号を除く）しか把握できなかった。今後瀬戸市の協力を得て第151号からの調査を予定している。
- 8 これと同じ月に名古屋支店も設立している。満留寿本店の設立年は不明。出典：『履歴書』（高木典利氏所蔵）
- 9 以下、加藤助三郎の略歴については前掲『履歴書』を参照。
- 10 表功碑は岐阜県多治見市平野町2丁目に現存している。多治見市市史編さん室『多治見市所在漢文による碑文集』（多治見市教育委員会、2003年）には、碑文の原文、解説文、読み下し文、大意がまとめられている（pp.13-23）ので参照されたい。
- 11 静岡商業会議所編『商品見本海外試売始末上』（明治27年刊）にもその記録が残っている。（pp.27-29、p.34）その後明治22年12月にはシンガポールから受注を得、早速現地領事館へ商品を輸送している。
- 12 この清国調査の報告は『陶器商報』第83号～第96号に「清国巡視日記」として連載されている。
- 13 五二会運動は、各地に本部・支部組織を設けて全国の同業者が気脈を通じ団結して地方産業改良に取り組むよう導いた。この運動は、輸出品の粗製濫造防止問題や外商からの商権回復問題を切実な問題として捉えていた地方商工業者たちの改革の熱意が素地にあり、そこに前田正名が産業の組織化を唱えることで、驚異的なスピードで全国に広まったとする見方が有力であり、筆者もこれに同意する。例えば、正田健一郎「明治前期の地方産業をめぐる政府と民間」（高橋幸八郎編『日本近代化の研究上』東京大学出版会、1972年、p.156、pp.177-178）、大森一宏「愛知県の陶磁器業と前田正名の五二会運動」（愛知県『愛知県史研究』第8号、2004年、pp.16-27）などの先行研究がある。
- 14 『陶器商報』第1号「陶器商報発刊の趣旨」の次の部分から発行までの経緯が分かる。

「曩に発刊（去る廿四年中）せし陶磁器相場報告なるもの〔中略〕奈何せん時利ならず、苦情百出、竟に刊行十二號にして廃刊の已むを得ざるを見たり、〔中略〕時運は運び来れり報告の必要は嘖々として同業者の口に上れると茲に於てか當商会更に復刊の計画を立て前者に比すれば其の規模を大いにし其の区域を廣くし其の記載する事項は獨り陶磁器業に関する事のみならず金融株式米穀其他諸商品等凡そ商工業上の出来事は要を摘み粹を抜き総てこれを一括し題して陶器商報と言ひ勉めて實業者の参考に供へ大いに商工家の鴻益を図らんとす」

旧字体は新字体に直し、読点および〔 〕内は筆者による補足である。以下、引用史料同様。
- 15 加藤助三郎家文書（1-1）5.「陶器商報官署に対する控」
- 16 自肅の理由として次のような同業者からの書簡を匿名で紙上に掲載している。

「拜啓 貴商会が種々の方法を以て天狗の報告をせらるゝは勢ひ止むを得ざれども、陶器商報と云へるものを発行し毎號相場記載しある為め市中同業者の迷惑筆紙に尽せず、囂々たる苦情は貴君の耳に聞へざるや、罹る無益否な我々同業安を害するものを発行せらるゝとは名誉ある貴君の為に歎息に堪ざれば、乍失敬同業の好誼忠告を参らすれば請ふ猛省あれ〔明治27年〕五月九日 府下陶業生」（『陶器商報』第6号「世は様々」）

これに対し、福島県岩代国福島町の陶器商金澤忠右衛門は「相場表御廃刊」は「至極遺憾」と書簡で綴っている。（『陶器商報』第7号）
- 17 例えば『陶器商報』第43号「陶業家の一大利器」
- 18 加藤助三郎家文書（1-1）8.「陶器商報広告」。ただし重複の名前も見られるので実際はこれより少ない人数であろう。
- 19 『陶器商報』の編集には加藤助三郎以外の満留寿商会社員も携わっていたようである。
- 20 この報告の掲載は同部会の申合せで決められていた。

「五二会東京陶磁器部申合書 第十二

本種部の報告は陶器商報中特に一欄を設け月に一回無代価を以て会員に頒布す」（『陶器商報』第9号）
- 21 加藤助三郎家文書（1-1）9.「陶器商報（会計）」

第43号からはまったくの無料寄贈になるとある。（『陶器商報』第42号「第三拾回報告」）
- 22 『陶器商報』第100号参照。前掲高木典利「近代陶磁を彩った人々（其一）」（注5参照）にも詳しい。
- 23 各号の発行部数は、加藤助三郎家文書（1-1）9.および11.「陶器商報（会計）」の記録から拾い上げた。
- 24 加藤助三郎家文書（1-1）5.「陶器商報官署に対する控」

- 25 福島に読者が多かったことは意外に思われるかもしれないが、加藤は明治20年代から福島によく赴き会津焼や相馬焼の陶業地を視察巡回、実業者への講話などを行っており、関係が深かったと推測される。その他、地域別購読数の過多と陶業地の関係については今後の課題とする。
- 26 加藤助三郎家文書（1-1）6.および7.「定送人名録」
- 27 どのような者が「特別寄贈」の対象となっていたのかについては今後検討していきたい。ただし、『陶器商報』の収入全体からすれば、本紙代金の割合は0.5%未満でほとんど取るに足りない（明治31~40年）。主な収入源は、広告料約70%、読者からの金品寄贈約25%（茶碗や花瓶などの寄贈も含む）、銀行預金の利子約5%という割合で構成されていた。最初の数年を除けば毎年収支は黒字であるので、『陶器商報』発行は広告料収入を主な基礎として採算が取れていたものであり、同紙の「特別寄贈」を多くの者に行っても収支に支障は無かったものと思われる。（収支および収入内訳は、加藤助三郎家文書（1-1）9.および11.「陶器商報（会計）」から算出した。）
- 28 『陶器商報』第100号および第101号。ただし、「その他」の内訳には技師、絵具商、瓢池園、印刷業、雑貨商、回漕店などが含まれる。また「陶業家」という曖昧な肩書き6人も「その他」に加えた。
- 29 （ ）内は紙上の氏名に添えられている地名。
- 30 『陶器商報』第32号に深川六助の次のような寄稿がある。  
「先月中旬横浜商館イーエツチタスカ商会より近頃陶器商報に金城焼の広告あるが如何なる品なるやと問合せあり、其他二三商館よりも問合せ有之候、而して右外国人等の申すには欧米には陶器に付ての新聞雑誌あり、然れとも日本にはないと思ひ居りしに陶器商報の発行あるは喜ばしき事なり、依て日本国中の陶器製造家は自分の製品にて珍らしき品物は此商報に広告する事にすれば実に外国人も利益なり、我々も亦広告するの必要もある等と種々将来の事迄申して居れり、〔中略〕陶器商報が日本人丈と思へば大変な心違ひ、西洋人も読んで居りますから其御積もりに為し被下度候」  
また、ヴァンタイン商会の名前は「定送人名録」にある。
- 31 『陶器商報』第50号。
- 32 『陶器商報』第101号。ただし（ ）内は掲載されている肩書き。
- 33 『日本陶器商報』第178号参照。その後の経緯については現在のところ不明である。